四半期報告書

（第79期第２四半期）

自　平成26年７月１日
至　平成26年９月30日

理研ビタミン株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第79期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　堺　美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　吉田　正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　吉田　正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第２四半期 連結累計期間	第79期 第２四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	41,084	41,123	85,419
経常利益	（百万円）	2,528	2,071	5,294
四半期（当期）純利益	（百万円）	1,633	1,569	3,590
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	3,721	2,491	6,638
純資産額	（百万円）	64,048	69,334	67,253
総資産額	（百万円）	99,265	105,008	102,345
１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	73.88	70.96	162.36
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.0	65.5	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△112	1,173	6,908
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,349	△2,982	△3,578
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	2,368	992	△861
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	12,344	14,232	15,106

回次		第78期 第２四半期 連結会計期間	第79期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	28.02	33.27

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、個人消費については消費税率引き上げに伴う３月までの駆け込み需要の反動の長期化に加えて、円安による原材料・エネルギー価格の上昇等、消費マインドの減退に繋がる不安定感を抱えた状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国における企業業況および雇用情勢の改善などを背景に緩やかながらも拡大基調が続いているものの、欧州経済の下押し懸念や新興国経済の減速への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、食品業界においては、国内食品市場における競争激化の中で、物価上昇による購買力低下の懸念材料に加え、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みが強く求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、
◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上
◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化
を基本に据えて、一昨年４月より取り組みを開始した「中期３ヵ年経営計画」の最終年度における諸施策を推進いたしました。

当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』においては、消費税率引き上げに伴う反動減および夏場の天候不順も強く影響し、前年同期を下回る売上高となったものの、『国内化成品その他事業』および『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は411億23百万円（前年同期比39百万円、0.1%増）となりました。

利益面では、前期迄に30億円規模の大型設備投資を行なった子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.での減価償却費の増加に加え、新商品の市場導入に伴う広告宣伝費等の投入もあり、営業利益は20億8百万円（前年同期比3億67百万円、15.5%減）、経常利益は20億71百万円（前年同期比4億57百万円、18.1%減）、四半期純利益は15億69百万円（前年同期比64百万円、4.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、今春、市場導入したオイル入り「ごちそうマジック」シリーズの実績計上があったものの、夏場の天候不順に伴う野菜価格の高騰の影響もあり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」は消費税率引き上げに伴う３月までの駆け込み需要の反動影響を受けましたが、月の経過とともに回復傾向を示し、売上は前年同期を上回る結果となりました。

震災からの完全回復を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』で前年同期を上回る売上実績を確保したのに加え、『業務用食品』では震災後に岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の着実な浸透・定着により、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズへの的確な対応で、食品用改良剤の分野での売上は堅調に推移したものの、ビタミンＥ等の健康食品向け商材が消費税率引き上げに伴う３月までの駆け込み需要の反動影響を強く受け、売上が前年同期を下回ったこともあり、トータルでも前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億60百万円（1.3%）減少した281億94百万円となり、営業利益は19億34百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、農業用フィルムが天候不順による買い控えの影響もあり、やや低調であったものの、建築資材（滑剤）および自動車部品向け等が堅調に推移し、売上は前年同期並の実績を確保しました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億4百万円（3.5%）増加した30億49百万円となりましたが、営業利益については、原材料費の上昇もあり、1億99百万円（前年同期比57百万円減）となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、地政学的リスクによる一部地域での伸び悩みはあったものの、確実な実績化を図ることができました。

加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億26百万円（3.3%）増加した103億55百万円となりました。但し、営業利益については、生産拠点であるRIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.での大型設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、86百万円（前年同期比2億65百万円減）となりました。

財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は1,050億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億62百万円増加しました。主な増加は、たな卸資産14億83百万円、投資有価証券24億51百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金11億38百万円、現金及び預金8億56百万円であります。

負債は356億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加しました。主な増加は短期借入金14億54百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金7億1百万円、退職給付に係る負債6億28百万円であります。

純資産は693億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加しました。利益剰余金が、四半期純利益の計上15億69百万円、配当金の支払6億63百万円、及び退職給付に関する会計基準等の適用による期首残高の増加2億59百万円のため11億64百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11億90百万円増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は142億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億74百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは11億73百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益23億16百万円、減価償却費18億16百万円、売上債権の減少10億57百万円であり、主な減少は仕入債務の減少8億10百万円、たな卸資産の増加19億1百万円、法人税等の支払9億36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは29億82百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得24億91百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億92百万円の収入となりました。主な内訳は短期借入金の増加18億51百万円、配当金の支払6億62百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、14億33百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年７月１日～ 平成26年９月30日	―	23,652,550	―	2,537	―	2,465

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町４丁目１番１号	2,076	8.77
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町２丁目９番18号	1,361	5.75
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,102	4.65
永持　孝之進	東京都港区	686	2.90
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	600	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	540	2.28
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	527	2.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山２丁目５番１号	400	1.69
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂６丁目１番20号	328	1.38
計	－	15,216	64.33

（注）１．株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

２．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第２位未満を切り捨てて表示しております。

３．株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,101千株を含んでおります。

（株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。）

信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

４．上記のほか、自己株式が1,540千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,540,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,093,300	220,933	－
単元未満株式	普通株式 18,950	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	－	－
総株主の議決権	－	220,933	－

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号	1,540,300	－	1,540,300	6.51
計	－	1,540,300	－	1,540,300	6.51

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,212	14,356
受取手形及び売掛金	21,085	19,946
電子記録債権	459	365
有価証券	1,117	1,116
商品及び製品	5,904	6,811
仕掛品	3,834	3,624
原材料及び貯蔵品	8,205	8,990
その他	1,997	2,409
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	57,813	57,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,946	12,646
機械装置及び運搬具（純額）	10,890	10,987
その他（純額）	4,693	5,344
有形固定資産合計	28,531	28,978
無形固定資産	1,034	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	16,284
その他	1,148	1,116
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	14,966	17,386
固定資産合計	44,531	47,402
資産合計	102,345	105,008

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,263	8,562
電子記録債務	―	287
短期借入金	11,113	12,567
未払法人税等	942	811
引当金	918	896
その他	6,561	6,232
流動負債合計	28,799	29,356
固定負債		
長期借入金	1,010	888
退職給付に係る負債	906	278
その他	4,375	5,150
固定負債合計	6,292	6,316
負債合計	35,091	35,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	56,656	57,821
自己株式	△3,746	△3,746
株主資本合計	57,914	59,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,757	6,947
繰延ヘッジ損益	5	△14
為替換算調整勘定	2,258	2,078
退職給付に係る調整累計額	731	647
その他の包括利益累計額合計	8,752	9,659
少数株主持分	586	595
純資産合計	67,253	69,334
負債純資産合計	102,345	105,008

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	41,084	41,123
売上原価	28,934	29,176
売上総利益	12,150	11,947
販売費及び一般管理費	※1 9,774	※1 9,939
営業利益	2,375	2,008
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	168	184
その他	197	93
営業外収益合計	382	292
営業外費用		
支払利息	217	209
その他	12	19
営業外費用合計	229	229
経常利益	2,528	2,071
特別利益		
固定資産売却益	1	136
投資有価証券売却益	2	－
受取保険金	84	－
受取補償金	－	153
補助金収入	397	65
特別利益合計	485	355
特別損失		
固定資産除却損	61	64
固定資産圧縮損	385	45
その他	7	－
特別損失合計	454	109
税金等調整前四半期純利益	2,559	2,316
法人税等	914	753
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645	1,562
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11	△6
四半期純利益	1,633	1,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,190
繰延ヘッジ損益	△32	△23
為替換算調整勘定	1,097	△154
退職給付に係る調整額	―	△83
その他の包括利益合計	2,076	928
四半期包括利益	3,721	2,491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,703	2,476
少数株主に係る四半期包括利益	18	15

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,559	2,316
減価償却費	1,581	1,816
固定資産除却損	39	36
固定資産圧縮損	385	45
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	103	△2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△355
受取利息及び受取配当金	△184	△198
支払利息	217	209
為替差損益（△は益）	△227	36
有形固定資産売却損益（△は益）	5	△136
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	－
受取保険金	△84	－
補助金収入	△397	△65
売上債権の増減額（△は増加）	2,002	1,057
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,440	△1,901
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,521	△810
その他	△293	△41
小計	769	2,002
利息及び配当金の受取額	184	198
利息の支払額	△135	△90
保険金の受取額	84	－
法人税等の支払額	△1,015	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	220	－
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△2,491
有形固定資産の売却による収入	2	143
補助金の受取額	385	45
無形固定資産の取得による支出	△61	△77
投資有価証券の取得による支出	△100	△606
投資有価証券の売却による収入	6	－
その他	289	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,349	△2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,687	1,851
長期借入れによる収入	1,181	－
長期借入金の返済による支出	△71	△174
配当金の支払額	△397	△662
その他	△31	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,368	992
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	172	△874
現金及び現金同等物の期首残高	12,171	15,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,344	※1 14,232

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円減少し、利益剰余金が259百万円増加しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	4百万円	4百万円
関係会社の借入金に対する保証		
新研産業㈱	50	45
計	54	49

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
広告宣伝費	405百万円	558百万円
販売促進費	1,211	1,320
運送保管料	2,140	2,124
給料手当・賞与	1,504	1,556
貸倒引当金繰入額	△11	14
賞与引当金繰入額	389	385
役員賞与引当金繰入額	14	13
退職給付費用	238	85
減価償却費	108	103
研究開発費	1,458	1,433

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	12,764百万円	14,356百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,235	△940
３ヶ月以内の短期投資である有価証券	816	816
現金及び現金同等物	12,344	14,232

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月27日取締役会	普通株式	398	18.00	平成25年３月31日	平成25年６月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日取締役会	普通株式	442	20.00	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月24日取締役会	普通株式	663	30.00	平成26年３月31日	平成26年６月10日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当　25.00円

記念配当　 5.00円

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日取締役会	普通株式	608	27.50	平成26年９月30日	平成26年12月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,529	2,945	9,609	41,084	－	41,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	－	419	444	△444	－
計	28,554	2,945	10,029	41,529	△444	41,084
セグメント利益	1,920	257	351	2,528	△152	2,375

（注）１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円、たな卸資産の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,166	3,049	9,908	41,123	－	41,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	－	447	475	△475	－
計	28,194	3,049	10,355	41,599	△475	41,123
セグメント利益	1,934	199	86	2,219	△211	2,008

（注）１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円、たな卸資産の調整額△32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	73円88銭	70円96銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,633	1,569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,633	1,569
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,112	22,112

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・608百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・・平成26年12月９日

（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

理研ビタミン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田中　敦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　御厨　健太郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。